



2025年度

インパクトを もたらず投資



目次



インパクトをもたらす投資

IFC 概要



IFCとは

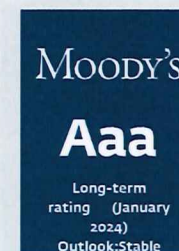
世界銀行グループの一員であり、民間セクターの力を利用して開発を支援することを使命としています。

- 186の加盟国。
- 60年超にわたる新興市場の民間セクター向けにデット（融資、債券、保証、他のフィクスト・インカム商品を含む）とエクイティ投資の提供。
- 戦略的優先事項として、市場や機会の創出と開発、開発のための民間資本の動員、企業や政府へのアドバイスに従事。
- 世界110ヶ国を超えるグローバルなプレゼンスと2,000社を超える民間セクター顧客との協働。



比類なき地位の発行体

- AAA/Aaa格付けを維持。
- バーゼルフレームワークの下でリスクウェイトは0%。
- 厚い自己資本金：純資産（資本金及び内部留保）がバランスシートの4分の1以上。
- 2025年度の年間資金調達プログラム：最大150億ドル（50億ドルの割引債プログラムを除く）
- 118ヶ国に及ぶ多様なビジネスポートフォリオ。
- 流動性カバレッジ比率が最低要件を上回る等、強固な流動性ポジションを維持。



5つの機関、1つのグループ

- 世界銀行グループは、共通のミッションに取り組む5つの機関から構成されるユニークなグローバル・パートナーシップ。居住可能な地球において極度の貧困の撲滅及び繁栄の共有の促進という2つの意欲的な目標を採択。
- 世界銀行グループはG20首脳陣の要請を受け、より迅速かつより効率的にソリューションを提供し、財務力を最大化し、民間セクターとのパートナーシップを強化するために進化を続けています。



国際金融公社
(IFC)

途上国の民間セクター向けに
投融资、アドバイザー・
サービスを提供

IFCとして債券を発行



多数国間投資保証機関
(MIGA)

対外直接投資 (FDI) の非商業的
リスクに対する保証を提供



投資紛争解決国際センター
(ICSID)

投資紛争の調停と仲裁を行う
場を提供



国際開発協会
(IDA)

途上国の政府に融資やグラントを提供

IDAとして債券を発行



国際復興開発銀行
(IBRD)

中所得国及び信用力のある低所得
国の政府を対象に融資を提供

世界銀行として債券を発行



加盟国からの強力なサポート

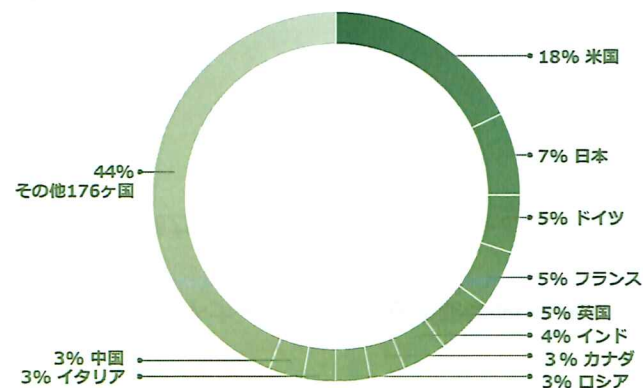
- IFCは世銀グループに属し、独自の設立協定、バランスシート、職員を有する独立した機関です。
- 186の加盟国：株主は加盟国政府。
- IFCの加盟国は、総務会と理事会を通じてそのプログラムと活動の指針を示しています。
- 資本金の50%をAAA/AA格の加盟国が出資。
- IFCの全ての利益は加盟国のうち途上国への投資に充当。
- 2018年度、加盟各国はIFCに対する55億米ドルの歴史的な増資を承認。
- 2024年6月30日現在、135ヶ国からの引受資本が合計45億ドル、109ヶ国からの払込資本が37億ドルとなっています。

“ IFCの株主の多様性は確かな運営手腕とリスク管理によって補強されています。IFCには民間セクターの株主は存在せず、株主は多国間貸付機関の利益を留保することを認めており、そのことがIFCの格付評価に対する更なる支えとなっています。 ”

Standard & Poor's
2024年3月28日

“ 国際金融公社（IFC）の信用特性は、堅固な資本基盤、非常に堅固な流動性及び資金調達ポジション、強力なリスク管理、そしてIFCを支えるという強い意欲と能力を持った高格付の株主の存在を反映しています。 ”

Moody's
2024年1月23日



*株主のリストと議決権の詳細は2024年6月30日現在のIFCの財務諸表に記載されています。

IFCの業務



投融資

- デット（融資、債券、その他のフィクストインカム商品）
- エクイティ投資
- 貿易及びコモディティ金融
- 金融派生商品（デリバティブ）及びストラクチャード・ファイナンス
- ブレンド・ファイナンス
- コーポレート・ファイナンス

2024年度には**561億ドル**を承認*

承認済みポートフォリオの残高は
799億ドル



資金動員

- シンジケーション
 - Bローン
 - パラレルローン
- 協調融資運用ポートフォリオ・プラットフォーム（MCPF）
- 信用保険
- 現地通貨建てシンジケーション
- グリーンローン・シンジケーション
- IFCアセットマネジメント会社（AMC）

2024年度には
244億ドルを動員

AMCの下、10のファンドを
通じて**101億ドル**
の資産を運用

81億ドルの
シンジケーションを含む



アドバイザリー

ソリューションと技術支援を以下に提供：

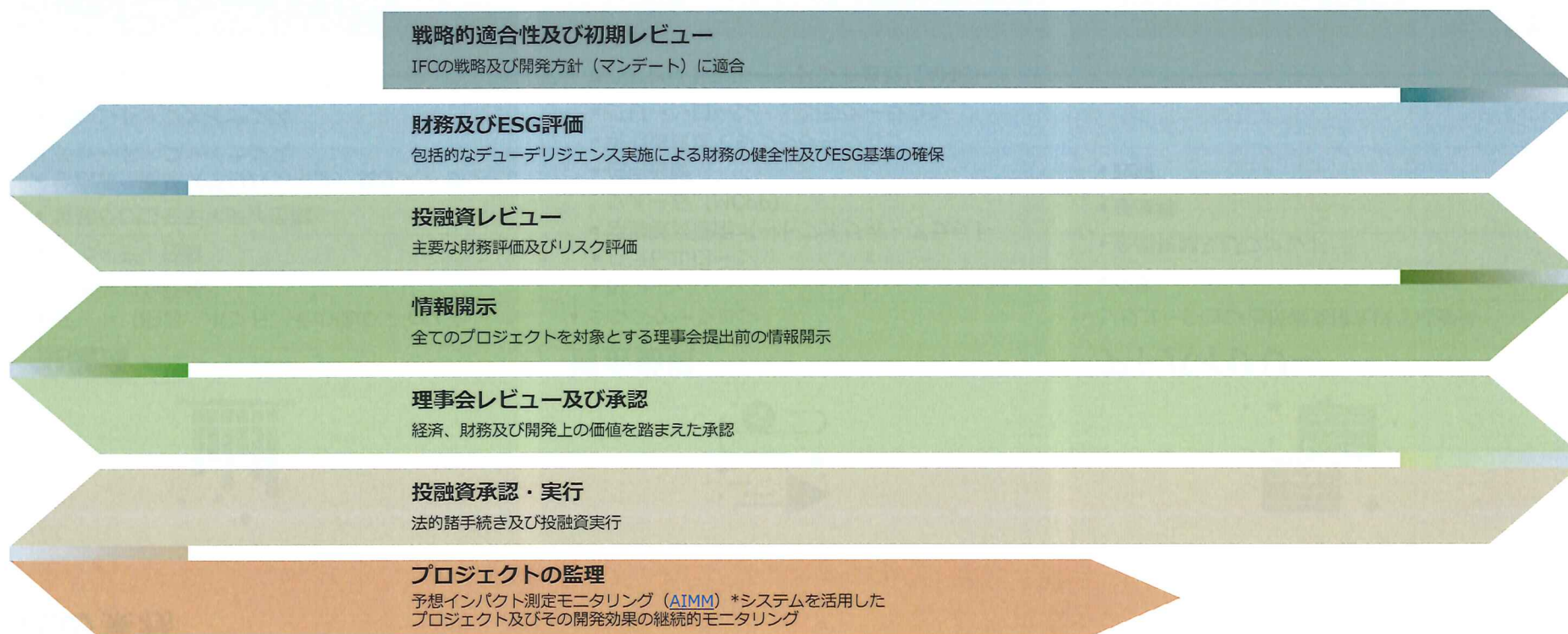
- 企業
- 金融機関及びファンド
- 産業界
- 政府

2024年度のアドバイザリー業務収益は
2億6,800万ドル

* 440億ドルの長期資金コミットメント（資金動員を含む）及び121億ドルの短期資金コミットメント。

投融資プロジェクトサイクル

IFCは十分な経済収益性と開発効果を目指す生産性の高い民間企業に投資を行っています。



IFCの経営戦略（2024～2026年度）



気候変動

加速する危機に対応するための気候変動対策及びエネルギー移行



ジェンダーと包摂性

ジェンダー平等とエンパワーメント、経済的包摂



レジリエンス： 食料安全保障と保健衛生

サプライチェーン・ファイナンス、肥料、穀物生産、パンデミックへの備え



脆弱性

複合的脆弱性、紛争、強制移動



デジタル化

全業種・全地域におけるデジタル化



IFCの長期戦略「3.0」の実行とは熟考された体系的な業務モデルによって市場の創出を支援することであり、「1つの世界銀行」アプローチにおけるIFCの立場を強化し、高めることにつながっています。

IDA適格国や脆弱かつ紛争の影響下にある国々へのエクスポージャーの増加や、IFCのアドバイザー・サービスや協調融資プラットフォームの利用の拡大、リスクの軽減や信用補完を目的とする商品の増加は、IFCがこの戦略を成功裏に進めている証拠と言えます。IFCは世界銀行グループの改革ロードマップ戦略の中心的な役割を担っていくことになるでしょう。



Standard&Poor's
2024年3月28日

サステナビリティ：国連の持続可能な開発目標（SDGs）との整合性



上記のマッピング図は、IFCにおけるSDGsの実現を支援するためのアプローチの概要であり網羅的なものではありません。また複数のセクターにまたがるインパクトは、戦略的分野における投融資及びアドバイザー業務を通じて実現されるため、マッピング上一部重複があります。

サステナビリティ：パリ協定との整合性

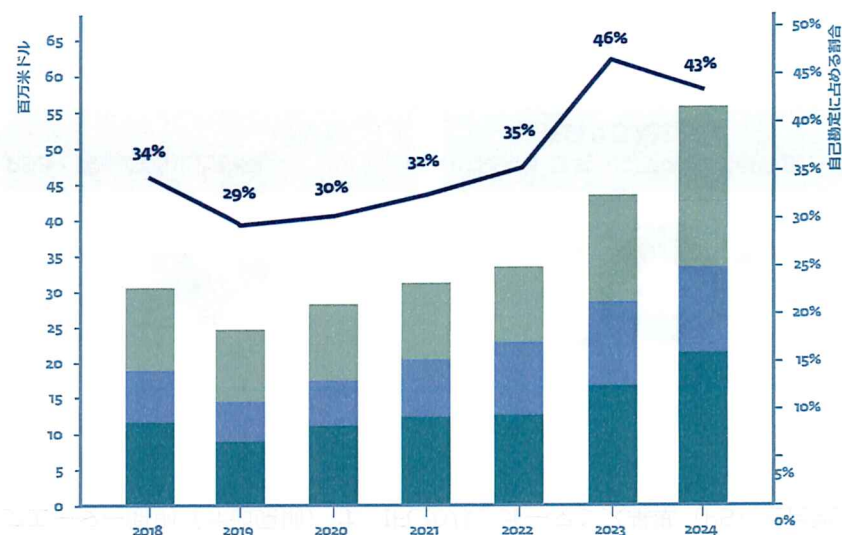
世界銀行グループは、2021年—2025年を対象とする気候変動行動計画において、すべての資金提供業務をパリ協定の目標に整合させることを決定しました。

IFCは2025年7月1日以降に開始する全ての新規プロジェクトについて、パリ協定との100%の整合性を確保する予定です。この目標を達成するために、IFCは以下を実施します。

- 2025年度から気候関連の投融資を自己勘定による長期コミットメント額の45%に引き上げることを決定。
- 調達資金の用途の明確化に焦点を当てながら実体セクター及び金融仲介のための枠組みを構築。
- 15セクターについて気候変動への適応と緩和に関するガイダンス、ツール、及び手法を作成し、他のセクターについても作成中。

IFCの気候変動対策コミットメント（自己勘定に占める割合）

自己勘定長期資金（LTF）
自己勘定短期資金（STF）
資金動員
自己勘定に占める気候ファイナンスの割合（右軸）



サステナビリティ：IFCのミッションの中核であり、顧客の成功ために必要不可欠なもの

IFCが資金を提供するすべてのプロジェクトは、透明性と説明責任に重点を置いたIFCの厳格な環境的・社会的要件を遵守しなければなりません。資金調達機関が環境や社会に対するリスクを可能な限り正確に特定、評価及び管理するために採用するエクエーター原則（赤道原則）は、IFCのパフォーマンス基準（PS）と合致しています。

環境と社会の持続可能性に関するIFCのパフォーマンス基準には以下が含まれます。



PS1：社会と環境に対するリスク
評価とリスク管理システム



PS2：労働と労働条件



PS3：汚染の防止と削減



PS4：コミュニティの保健衛生、
安全及び安全保障



PS5：用地の取得と住民
の非自発的移転



PS6：生物多様性の保全及び持続可
能な天然資源管理



PS7：先住民族



PS8：文化的遺産

IFCの開発インパクト

IFCは毎年、開発インパクト指標の測定を実施しています。2023年の民間セクター顧客全体に対するIFCの開発インパクトは以下のとおり。



アグリビジネス及び林業

雇用

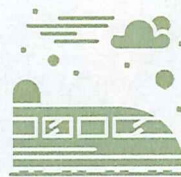
40万人

支援した農業従事者の数
800万人

保健衛生及び教育

雇用

40万人

支援した患者の数
4億6,500万人支援した学生の数
90万人支援した女子学生の数
50万人

インフラ

雇用

10万人

発電

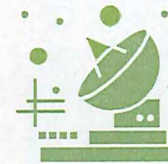
82,717GWh

恩恵を受けた利用者の数
発電

5,200万人

配電

1,200万人



通信及び情報技術 (IT)

雇用

5万2,000人

リテール通信事業者
(接続)
直結型固定回線/
モバイル・
インターネット
4,500万件
直結型固定/携帯電話
2億2,700万台

金融機関グループ

マイクロファイナンスの
融資件数

5,900万件

総額

680億米ドル

中小企業向け融資件数
500万件

総額

2,850億米ドル

インパクトをもたらす投資

強固な 財務基盤



保守的なバランスシート

資産 (10億米ドル)		負債・資本 (10億米ドル)	
正味流動資産	37.7	借入金	55.8
未収金	6.2	未払金	6.1
デリバティブ資産	3.0	デリバティブ負債	7.4
その他資産	2.6	その他負債	1.5
投融資 (貸倒引当金11億ドルの差し引き後)	58.7	純資産	37.5
正味貸付金*	36.4	払込済資本**	23.2
エクイティ投資	11.1	利益剰余金及びその他	14.3
債券	11.2		
資産合計	108.2	負債・資本合計	108.2

2024年6月30日現在の連結財務諸表による。四捨五入のため、軽微な誤差あり。

* 貸倒引当金を除く。

** 増資プロセスの一環として、2020年4月に利益剰余金170億ドルを払込済資本に転換。

IFCとAAA格付けの他のグループ機関との比較表

	IFC 国際金融公社	IBRD 国際復興開発銀行	IDA 国際開発協会	IDB 米州開発銀行	ADB アジア開発銀行	AfDB アフリカ 開発銀行	AIIB アジアインフラ 投資銀行	EBRD 欧州復興 開発銀行	EIB 欧州投資銀行
事業内容	途上国の民間 企業に対する 投融資	途上国の公的セク ターに対する融資	主に譲許的融資と グラントを通じた 低所得国の支援	ラテンアメリカ 及びカリブ海地域 への資金提供	アジア太平洋地域 への資金提供	アフリカの開発 プロジェクトに 対する投融資	アジアのインフラ その他の生産性が 高いセクターに対 する投資	中東欧、北アフリ カ、サハラ以南の アフリカ及びアジア 諸国の民間企業 に対する投融資	EU加盟国及び 世界各国に対する 資金提供
株主	186の加盟国	189の加盟国	174の加盟国	ラテンアメリカ及 びOECD加盟諸国か ら成る48の加盟国	23のOECD加盟国を 含む68の加盟国	アフリカの54の加 盟国及びアフリカ 以外の27の加盟国	対象地元地域の 52ヶ国及びそれ以 外の57ヶ国を含む 109の加盟国	73ヶ国と、EU及び EIBから成る 75の加盟国・機関	EUの27の加盟国
資産合計 (10億米ドル)	\$108	\$357	\$241	\$152	\$301	\$53	\$54	\$75	\$553
流動性 流動資産/資産合計	35%	22%	14%	22%	16%	31%	40%	38%	13%
レバレッジ 負債合計/(負債合計+ 自己資本) (請求可能資本を除く)	65%	82%	21%	74%	82%	73%	60%	70%	85%
当期純利益(損失) (百万米ドル)	\$1,485	\$2,142	△\$3,573	\$1,179	\$938	\$479	\$1,032	\$2,254	\$2,444
株主資本合計 (10億米ドル)	\$37	\$63	\$190	\$39	\$55	\$15	\$21	\$22	\$84

出所：Crédit Agricole CIB。2023年12月31日現在の各機関の監査済み財務諸表。但し、IFC、IDA及びIBRDに関しては2024年6月30日現在の監査済み財務諸表を使用しています。AfDBの数値（UA建）は、貸借対照表のデータに関しては2023年末の為替レートである1UA=1,3447ドルを用いて、損益計算書のデータに関しては平均為替レートである1UA=1,3311を用いて米ドルに換算しています。

EBRD及びEIBの数値（ユーロ建て報告）は、貸借対照表のデータに関しては年末の為替レートである1ユーロ=1.01039ドルを用いて、損益計算書のデータに関しては平均為替レートである1ユーロ=1.07456を用いて米ドルに換算しています。

強固な金融リスク・プロファイル

IFCは慎重な財務規律を実行しています。

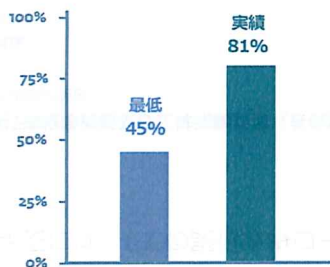
- IFCは流動性比率が最も高い国際機関の1つです。
- IFCの株式投資は借入金ではなく純資産を利用して行われます。

『安定的』という格付け見通しは、IFCが高い自己資本比率や流動性、堅固なリスク管理方針を維持するというS&P Global Ratingsの予想を反映しています。

Standard & Poor's 2024年3月28日

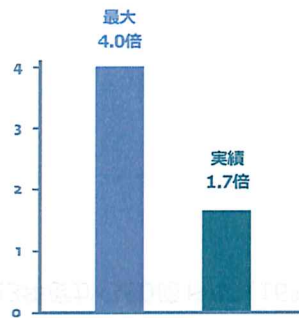
流動性カバレッジ比率

今後向こう3年間の正味現金需要想定額に対する割合



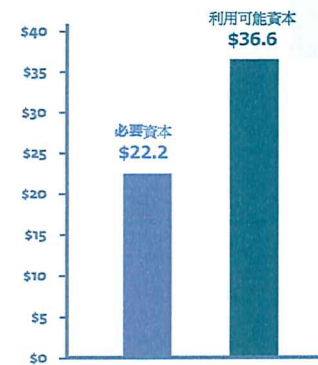
レバレッジ

負債比率 (倍)



資本活用比率 : 61%

10億米ドル



上限値及び下限値は、格付会社と合意したトリプルA格付手法ガイドラインに基づいています。

資本活用比率 (CUR) : IFCの最新の自己資本枠組みに基づく自己資本比率の測定値。

利用可能資本 : 潜在的な損失の吸収に利用可能な資本。

必要資本 : IFCのAAA格付けの維持に必要な最低経済資本の合計。

資産の継続的な拡大

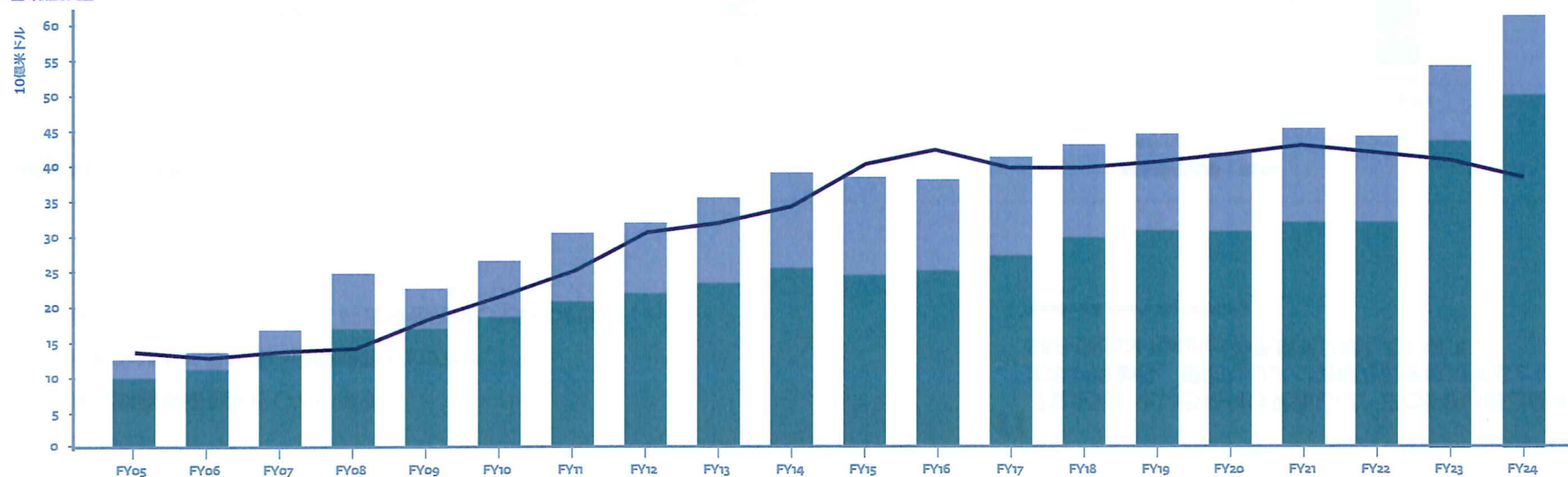
- IFCの資産は着実に拡大しており、貸付及び貸付と同様の債券が投融資資産全体の大きな部分を占め、エクイティ投資がその次に多くなっています。
- 2024年度には、IFCの実行済みローン・ポートフォリオは2023年度から50億ドル（16%）拡大しました。

IFCの実行済投融資額及び正味流動資産（各会計年度末）

貸付及びその他の負債

株式投資

正味流動資産



高い流動性

377億米ドルの 正味流動資産

総資産の35%に相当。

積極的な 投融资アプローチ

元本を保全し、合理的な
リターンを獲得し、持続
可能な金融を促進。

質の高い流動資産

政府、政府機関、国際機
関、及び質の高い企業が
発行、又は無条件で保証
する資産。ABS/MBS等
の金融商品や預金も対象。

市場リスクをヘッジ

主に通貨・金利スワップ、
金融先物を中心としたデ
リバティブを用いてヘッ
ジ。

分散

複数の市場に分散投資す
ることで有利なリスク・
リターン特性を確保。

IFCは慎重な流動性方針や資本管理によって常に経営上
の実際の目標と方針に基づく最低流動性要件の間に一定
の距離を保っています。これらの方針が奏功し、IFCは
事業を展開している国で直面する困難な時期を乗り越え、
ショックに迅速に対応することが可能となっています。

Moody's
2024年1月23日

財務成績

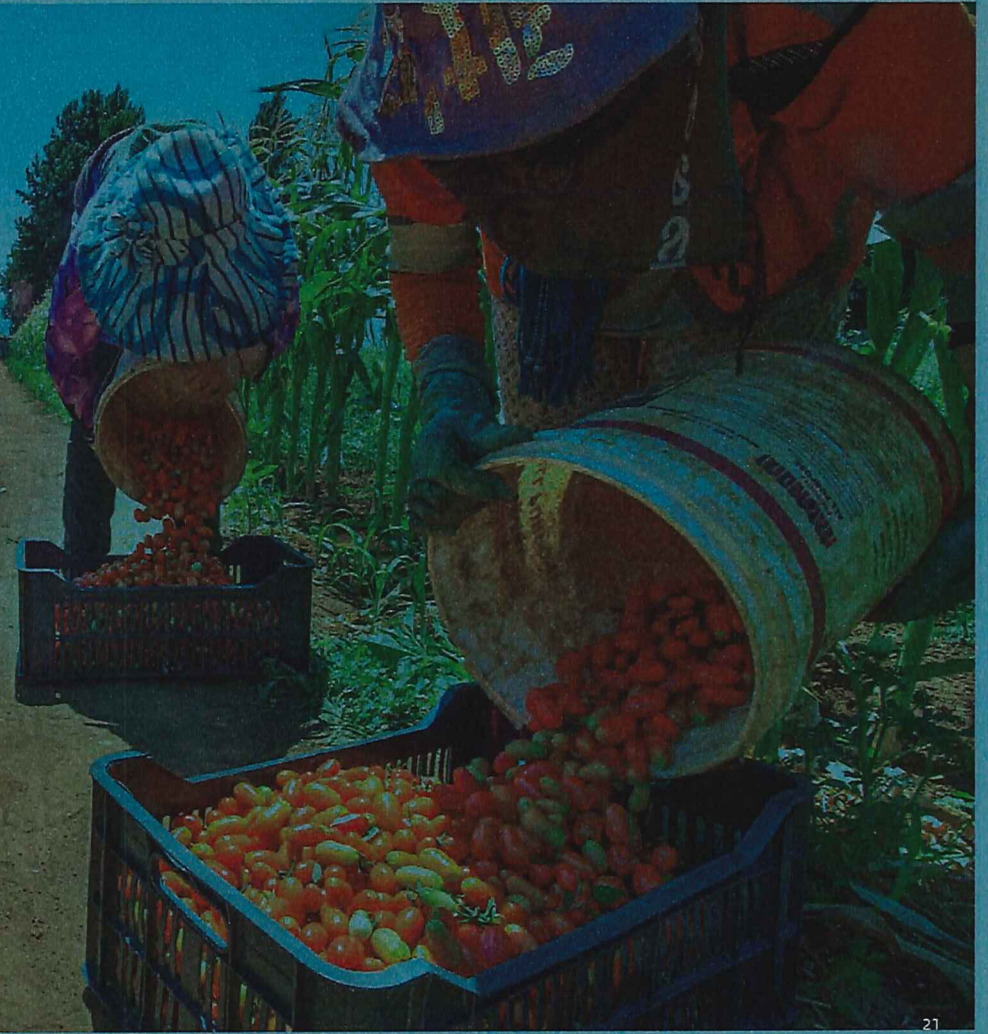
- IFCの2024年度の当期純利益は15億ドルとなり、2023年度の7億ドルから増加。
- 融資及び保証による収益は32億ドルとなり、2023年度の9億ドルから増加。
これは主に、金利の上昇に伴うもので、同様に借入コストが2023年度の26億ドルから38億ドルに増加しました。
- 流動資産のトレーディング活動による収益は24億ドルとなり、2023年度の15億ドルから増加。
これは主に、2023年度に大幅に上昇した米国債利回りが安定化したことに起因します。

年度 ^o	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018
融資及び保証による収益（貸倒引当金のネット後）	3,183	2,261	1,030	1,317	872	1,687	1,287
株式投資による（損）益	142	191	208	3,201	△1,067	△253	853
債券による収益	811	518	414	340	231	126	363
流動資産のトレーディング活動による収益	2,391	1,464	△413	327	1,039	1,291	771
借入に伴う支払	△3,815	△2,598	△302	△326	△1,181	△1,575	△1,041
その他収益	587	518	419	595	559	622	578
その他費用	△1,827	△1,721	△1,653	△1,687	△1,628	△1,746	△1,662
非トレーディング活動に係る未実現（損）益 及び為替差（損）益	13	39	△153	658	△497	△59	211
IDAへのグラント	-	-	-	△213	-	-	△80
当期純利益	1,485	672	△464	4,209	△1,672	93	1,280

^o IFCは2018年7月1日付けで会計基準（ASU2016-01）を変更。全ての株式投資は公正価値で測定し、未実現損益は当期純利益で計上。

インパクトをもたらす投資

コア・ ビジネス・ ポートフォリオ



ポートフォリオのリスク管理

- リスクベースのアプローチを採用し、内部データから算出される予想損失と必要資本を基に貸付金利を設定。
- 資産と負債の期間のミスマッチに起因するリスク、特に資金調達ギャップを軽減するため、資産と負債の満期を一致させる方針を採用。
- 出融資ポートフォリオは、業種別及び地域別で分散。
- 投資ポートフォリオは、四半期毎にレビューを行い、理事会に提出するほか、各年度末に詳細な分析を実施。

企業別	セクター別	国別
個別信用格付に基づき取引先及び関連取引先グループに対するリスクベースの上限を設定	金融・保険セクターに対する合計エクスポージャーの上限を設定し、これらのセクターに割り当てる経済資本を国単位の上限の50%までに設定	国別のエクスポージャーに関する経済資本ベースの上限を利用可能な資本全体に対する割合として設定

“ IFCは非常に強力なリスク管理によって事業特性に伴うリスクを制限しており、また大規模な資本バッファによってエクスポージャーの低迷に対処する時間を稼ぐことが可能となっています。融資対象の大半を政府が占め、貸付の償却を行わない多国間開発銀行（MDB）とは異なり、IFCは定期的に償却を行っています。”

Moody's
2024年1月23日

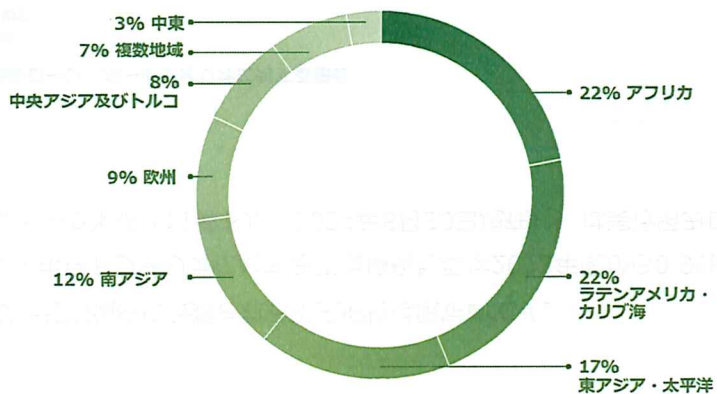
高度に分散されたグローバル・ポートフォリオ

- IFCは118ヶ国、2,000社超の企業に投融資エクスポージャーを保有。
- 上位5ヶ国のエクスポージャーがポートフォリオ全体に占める割合は33.4%。
- 上位10ヶ国のエクスポージャーがポートフォリオ全体に占める割合は47.3%。
- IFCのポートフォリオは幅広い業種やセクターに高度に分散。

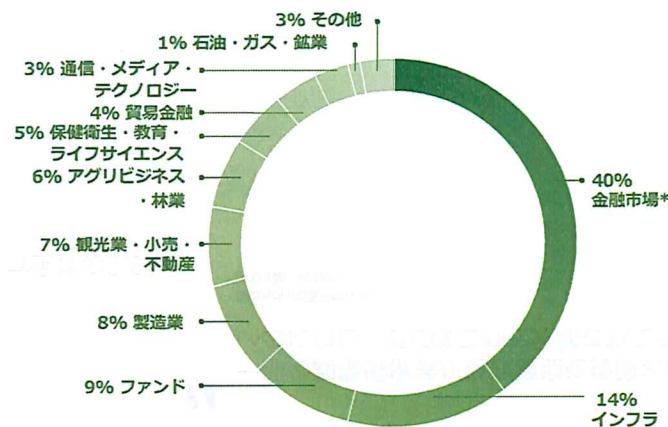
IFCの規模の大きさやグローバルな事業展開を反映してIFCのポートフォリオは高度に分散されており、ポートフォリオの集中度は殆どの他の国際開発金融機関を下回っています。ポートフォリオ全体の信用リスクは、非常にきめ細かく、かつグローバルな事業展開を反映して幅広く分散された開発資産ポートフォリオによって大幅に軽減されています。

Moody's
2024年1月23日

承認済みポートフォリオの地域別内訳



承認済みポートフォリオの業種別内訳



* 商業銀行、ノンバンク (NBFI (non-banking financial institution))、住宅金融、貿易・コモディティ、マイクロファイナンス、保険・年金及びフィンテックを含む。

質の高いローン・ポートフォリオ

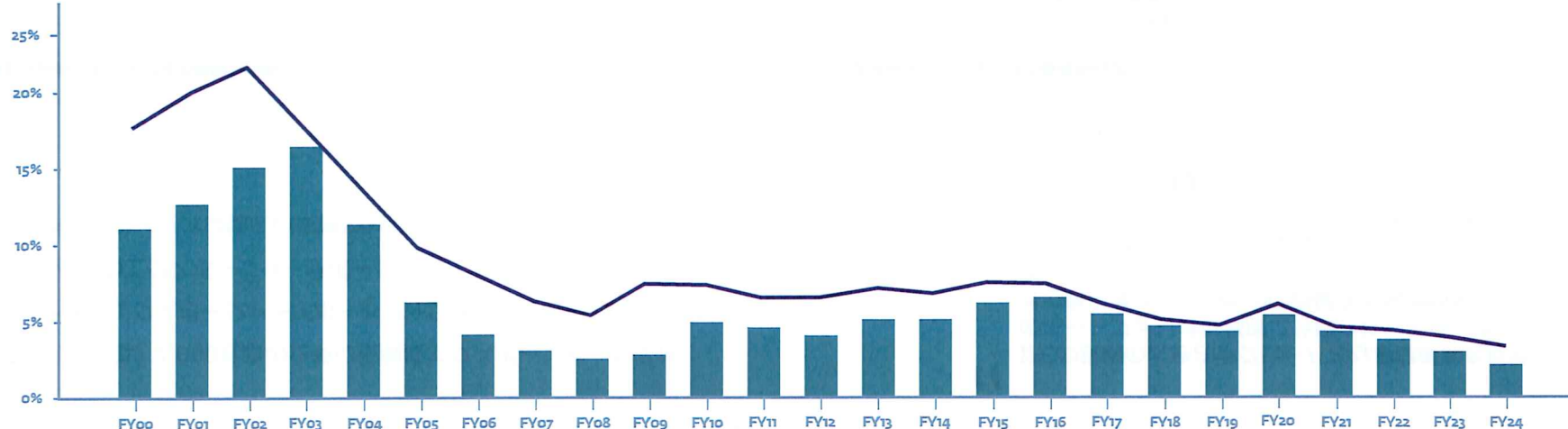
- 60日以上延滞債権に分類される不良債権は限定的です。
- ローン・ポートフォリオに対する不良債権比率は2023年度から0.9%低下し、1.8%。
- 貸倒引当金の総額（11億ドル（2024年6月30日現在））は実行済みローン・ポートフォリオ全体の2.9%。

“ 一部の商業債権者が為替管理を免除されていないのに対し、IFCはこれを免除されてきました。 ”

Standard&Poor's
2024年3月28日

実行済みローン・ポートフォリオに対する割合

不良債権
貸倒引当金



インパクトをもたらす投資

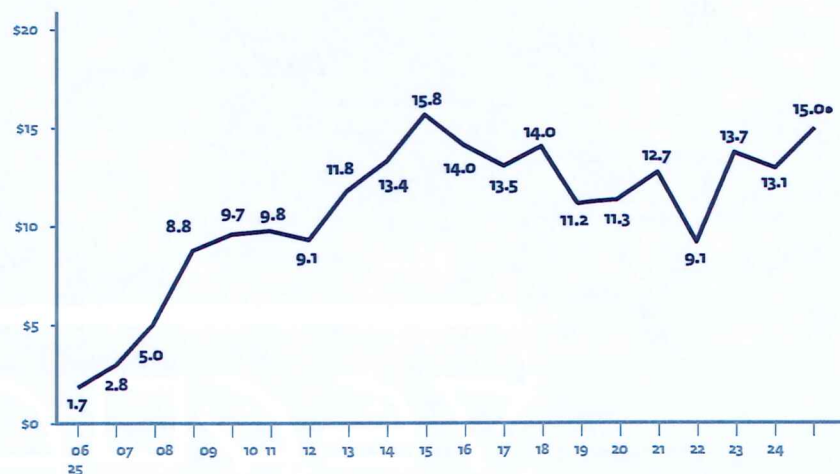
資金調達 プログラム



IFCの資金調達プログラム

IFCの資金調達プログラムは貸出ニーズと流動性ポジションに基づき決定。

IFCの年間資金調達額**
(10億米ドル)



* 2025年度分は目標値

IFC及び他の国際開発金融機関の現行の資金調達プログラム
(10億米ドル)



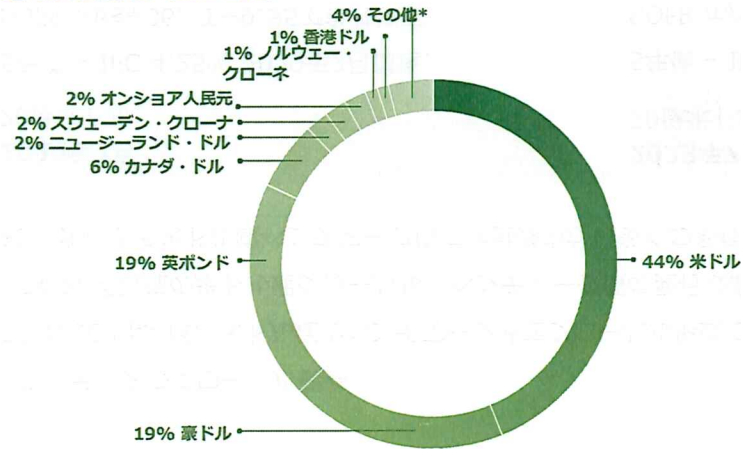
* 2025年度分は目標値

** IFCの割引債プログラムによる調達額を除く。

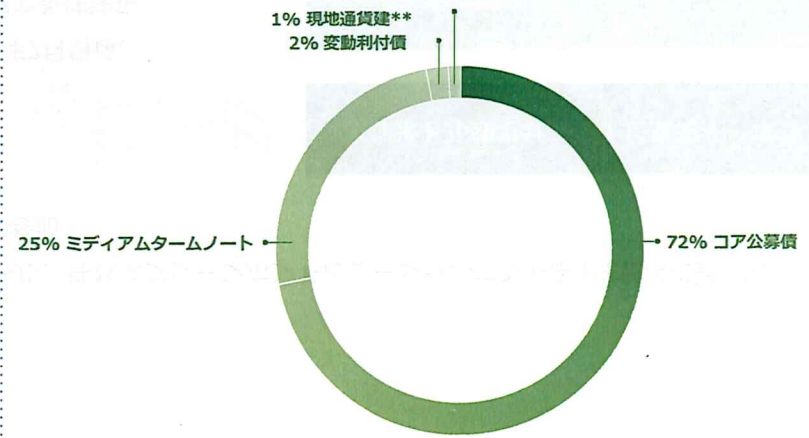
多様な市場及び通貨による資金調達

- IFCは2000年以降、米ドル建てのグローバル・ベンチマーク債を毎年発行。
- IFCは私募債、割引債のような多種多様な市場にアクセスすることで公募債発行による資金調達を補完。
- 中国、ドミニカ共和国、インド、ナミビア、ナイジェリア、ペルー、ルワンダ、ザンビア及びその他の国々における初めての非居住者発行体。
- 米ドル建て融資を基本とする国際開発金融機関として、借入の大部分は複利担保付翌日物調達金利（SOFR）にスワップを実施。

通貨別の調達内訳（2024年度）



市場別の調達内訳（2024年度）



* その他通貨：コロンビア・ペソ、南アフリカ・ランド、韓国ウォン、ユーロ、メキシコ・ペソ、カザフスタン・テンゲ、アゼルバイジャン・マナット、ザンビア・クワチャ、ジャマイカ・ドル、テリ・ペソ、ウズベキスタン・スム、ドミニカ・ペソ、バングラデシュ・タカ

** オンシヨアの現地通貨建て取引を含む。

米ドル建グローバル・ベンチマーク債市場

トップ・ティアのグローバル債券

- IFCは2000年以降、米ドル建のベンチマーク債をグローバル形式で発行。
- 2024年8月現在の米ドル建グローバル・ベンチマーク債の発行残高は合計157億ドル、件数はグリーン債券とソーシャル債券各1件を含む計9件。
- IFCが発行する米ドル建ベンチマーク債には世界中から多くの多様な投資家基盤が参加。

2024年7月
20億米ドル

5年債 - IFC 4.25% 2029年7月償還、
SOFR m/s+36、**T+9.55**で条件決定

2022年9月
20億米ドル

3年債 - IFC 3.625% 2025年9月償還、
SOFR m/s+25、**T+12.5**で条件決定

2020年8月
10億米ドル

10年債 - IFC 0.75% 2030年8月満期、
LIBOR m/s+18、**T+17**で条件決定

2023年7月
20億米ドル

5年債 - IFC 4.5% 2028年7月償還、
SOFR m/s+33、**T+12.7**で条件決定

2021年9月
20億米ドル

5年債 - IFC 0.75% 2026年10月償還、
SOFR m/s+19、**T+8.65**で条件決定

2020年7月
20億米ドル

5年債 - IFC 0.375% 2025年7月償還、
LIBOR m/s+10、**T+13**で条件決定

主な米ドル建てサステナビリティ・債券

2023年12月
15億米ドル

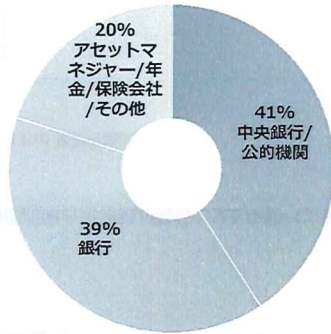
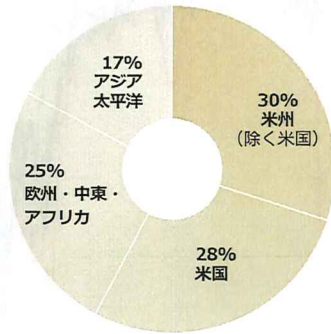
3年債ソーシャル債券 - IFC 4.375% 2027年
1月償還、SOFR m/s+33、**T+8.2**で条件決定

2016年4月
7億米ドル

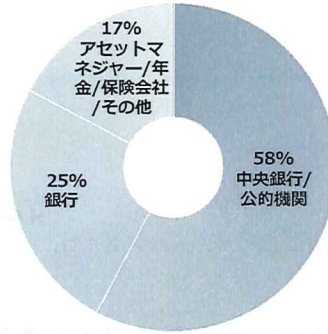
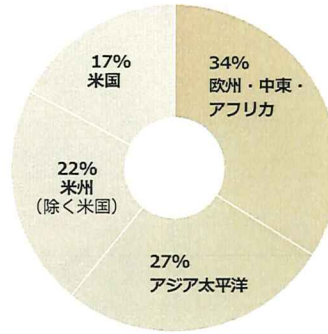
10年債グリーン債券 - IFC 2.125% 2026年
4月償還、LIBOR m/s+44、T+29.5で条件決
定。2016年7月にm/s+31、**T+22.25**で5億米
ドルを増額発行

米ドル建グローバル・ベンチマーク債の販売状況

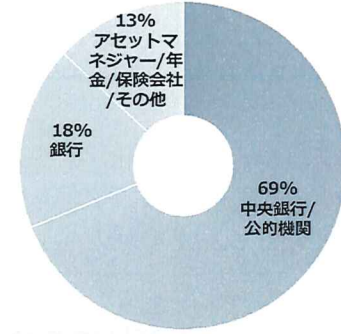
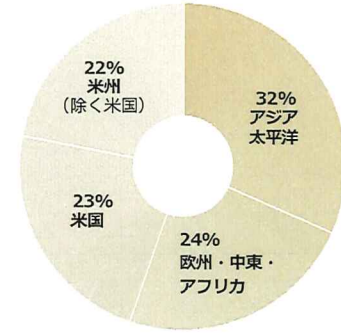
20億米ドル、2029年7月償還
(2024年7月発行)



ソーシャルボンド15億米ドル、2027年1月償還
(2023年12月発行)

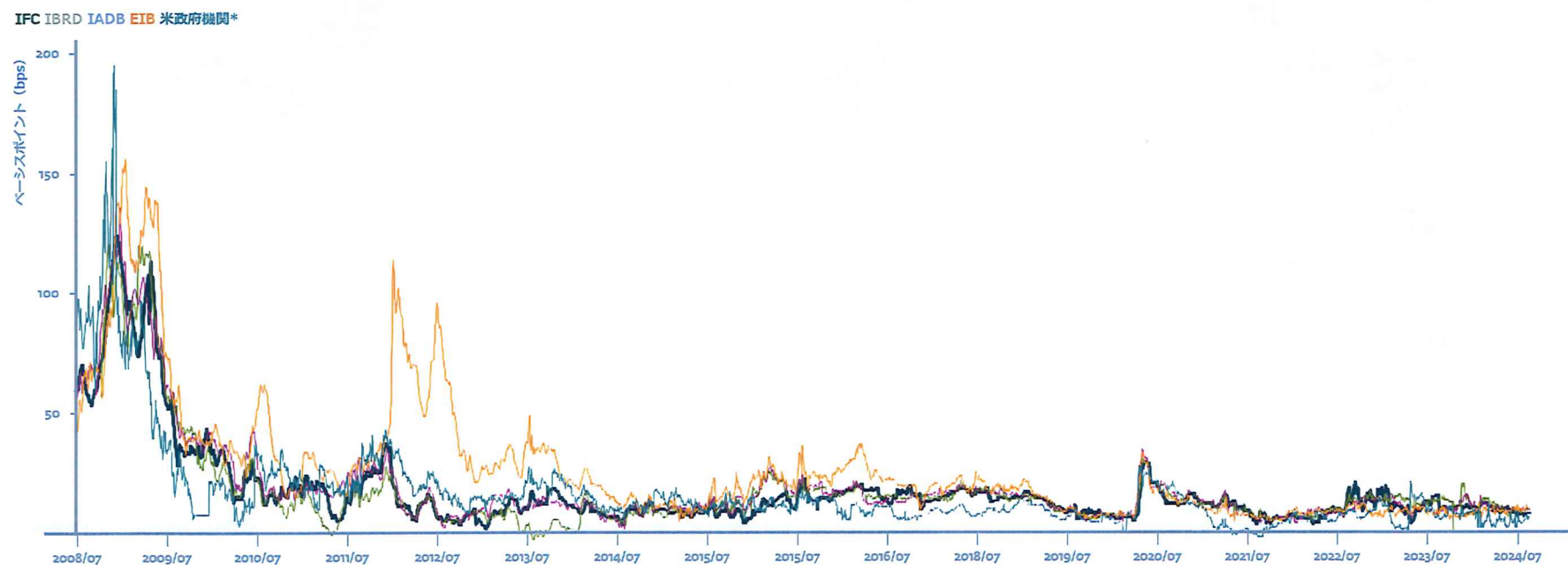


20億米ドル、2028年7月償還
(2023年7月発行)



米ドル建グローバル・ベンチマーク債：米国債とのパフォーマンスの比較：

IFCと他の国際開発金融機関が発行した5年物ベンチマーク債の米国債に対するスプレッド



* 米連邦抵当金庫（ファニーメイ）を米政府機関の近似として使用。

英ポンド建市場での発行（スターリング債）

- IFC債は英国債に対する魅力的なイールド・ピックアップを提供。
- 2018年7月に、IFCは初の英ポンド建グリーンボンドを3億5,000万ポンド発行し、その後6億ポンドまで増額発行。
- 2024年8月現在、英ポンド建ベンチマーク債の発行残高は合計66億英ポンド、件数は10件。

2024年7月
5億英ポンド

5年債 - IFC 4.25% 2029年10月償還、
SONIA m/s+30、**G+25.6**で条件決定

2023年12月
6億5,000万英ポンド

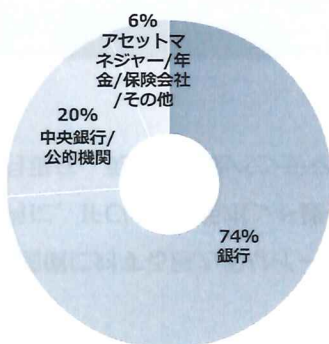
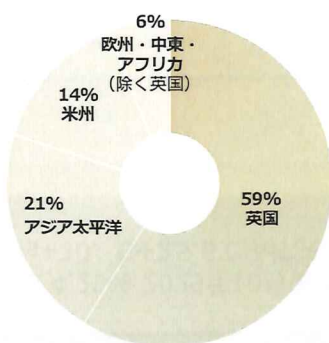
5年債 - IFC 4.5% 2028年10月償還、
G+40で条件決定

2023年7月
6億英ポンド

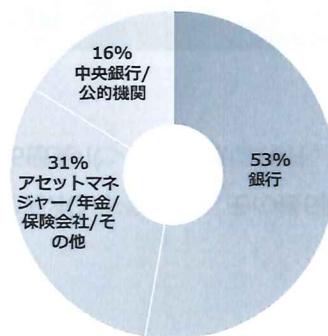
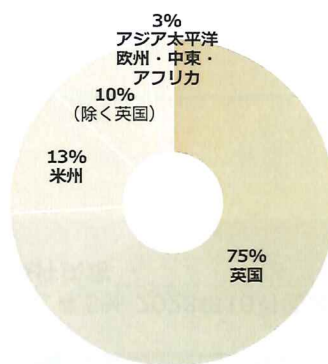
3年債 - IFC 5.5% 2026年7月償還、
G+64で条件決定

英ポンド建グローバル・ベンチマーク債の販売状況

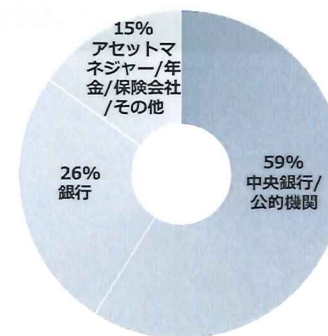
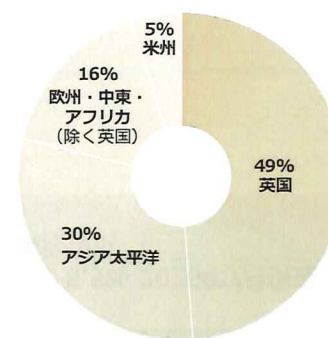
5億英ポンド、2029年10月償還
(2024年7月発行)



6億5,000万英ポンド、2028年10月償還
(2023年12月発行)



6億英ポンド、2026年7月償還
(2023年7月発行)



豪ドル建市場での発行（カンガルー債）

豪ドル債はIFCにとり重要な市場です。

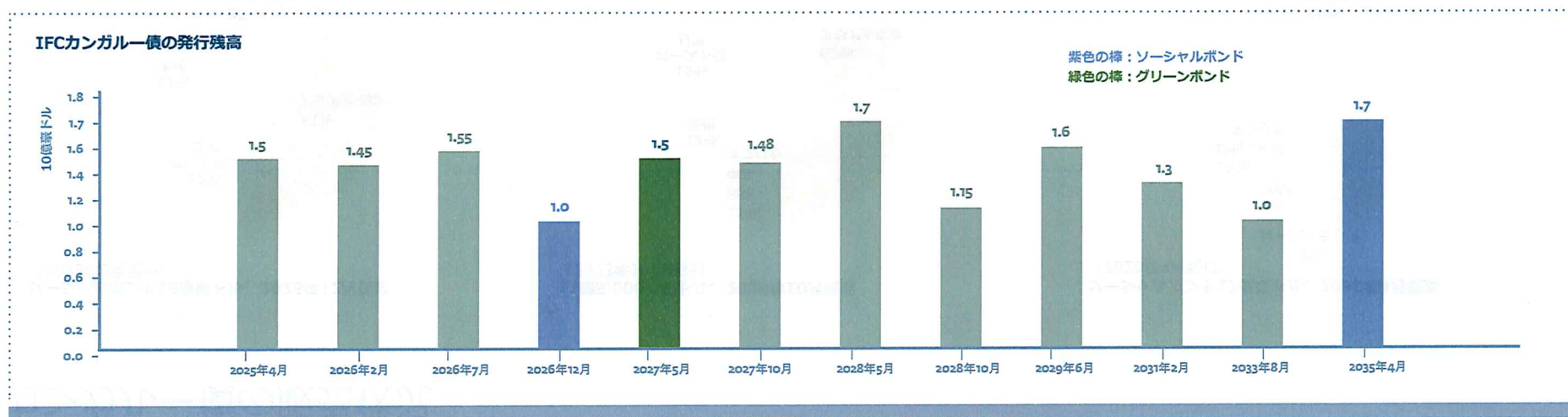
- 成長する国内及び国際的投資家層に向けた魅力的な条件での資金調達。

豪ドル債市場へのIFCのコミットメント：

- 2007年に豪ドル建国内債発行プログラムを設定し、2024年7月に更新。
- カンガルー債発行残高：約169億2,500万豪ドル（2024年8月現在）。
- IFCカンガルー債のイールドカーブを確立。

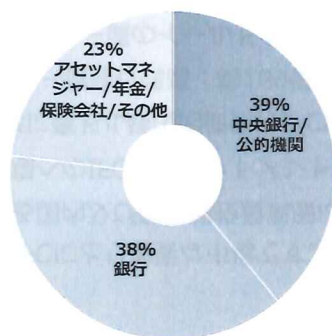
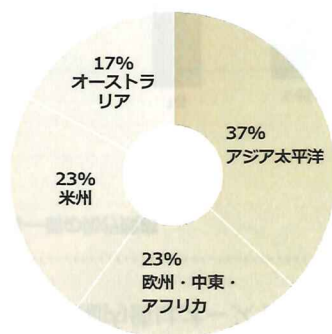
IFC債はオーストラリア国債及び準政府債に対する魅力的なイールド・ピックアップを提供。

IFCの豪ドル建て国内債はオーストラリア準備銀（RBA）とのレポ取引適格債券。

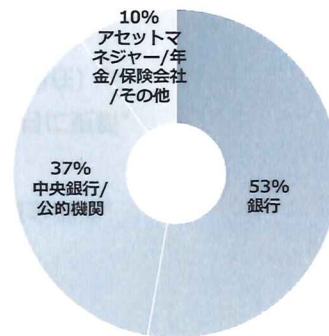
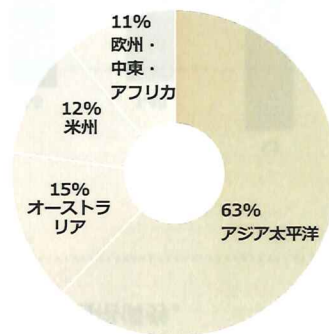


カンガルー債の販売状況

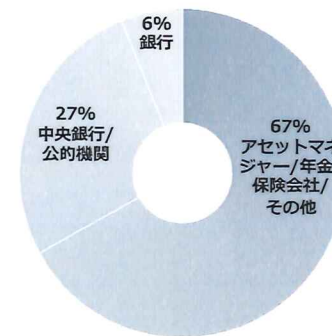
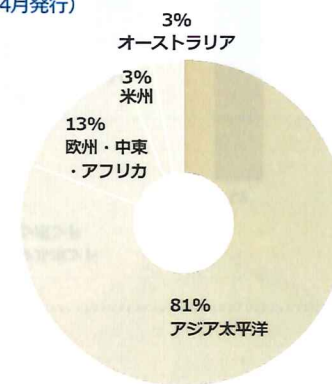
ソーシャルボンド10億豪ドル、2026年12月償還
(2023年8月発行)



11億5,000万豪ドル、2028年10月償還
(2023年10月発行)



ソーシャルボンド17億豪ドル、2035年4月償還
(2020年4月発行)



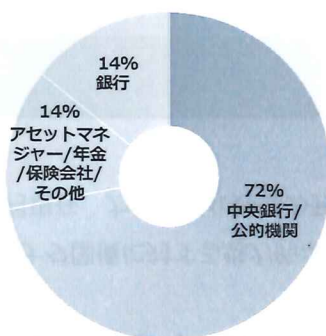
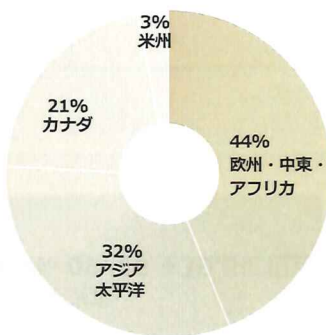
カナダドル建市場での発行（メープル債）

- IFC債はカナダ国債に対する魅力的なイールド・ピックアップを提供。
- 2024年8月現在、カナダドル建債の発行残高は合計32億5,000万カナダドル、件数はグリーン債券とソーシャル債券各2件を含む計5件。

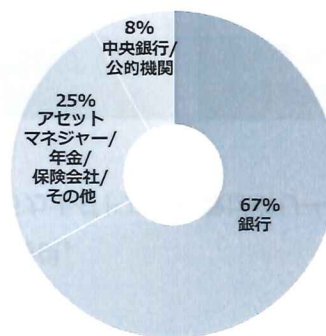
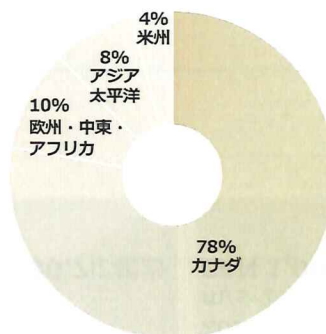
2023年8月 グリーン債券 10億カナダ・ドル	2023年5月 ソーシャル債券 5億カナダ・ドル	2022年1月 ソーシャル債券 5億カナダ・ドル	2020年9月 5億カナダ・ドル
3年債 - IFC 4.5% 2026年8月償還、 m/s+14で条件決定、 CAN 1.000% 09/26 +39.5に相当	5年債 - IFC 3.300% 2028年5月償還、 m/s+0で条件決定、 CAN 3.500% 03/28 +36.7に相当	5年債 - IFC 1.850% 2027年1月償還、 m/s-15で条件決定、 CAN 1.000% 09/26 +34.8に相当	5年債 - IFC 0.625% 2025年9月償還、 m/s-4で条件決定、 CAN 0.500% 09/25 +34.2に相当

メープル・グローバル・ベンチマーク債の販売状況

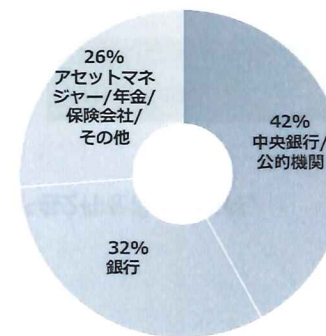
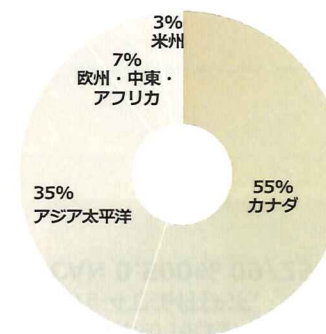
グリーンボンド 10億カナダ・ドル、2026年8月償還
(2023年8月発行)



ソーシャルボンド 5億カナダ・ドル、2028年5月償還
(2023年5月発行)



ソーシャルボンド 5億カナダ・ドル、2027年1月償還
(2022年1月発行)



サステナブルボンド・プログラム

- IFCはサステナブルボンドの発行体であり、グリーンボンドとソーシャルボンドという2つのテーマ債プログラムを導入しています。
- 2024年度末現在、IFCは25の通貨で222億ドル超のグリーンボンドとソーシャルボンドを計304件発行。

グリーンボンド

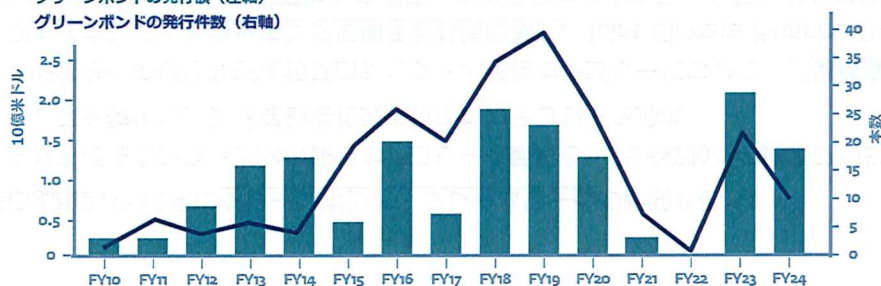
- 2010年に設立されたIFCのグリーンボンド・プログラムは、グリーンボンド原則に則っています。
- 調達資金は再生可能エネルギー、生物多様性の保全、海洋と水の保全など環境に配慮したプロジェクトへの資金提供に充当。
- IFCは2013年2月と11月に最初のベンチマークサイズのグリーンボンドを発行。
- 2024年度末現在、21通貨の207本のグリーンボンドと増額発行を通じて138億ドル超を調達。

2024年度のハイライト
6通貨、9件のグリーンボンドで合計13億ドルを調達

発行額と件数で見たグリーンボンドの発行状況

グリーンボンドの発行額 (左軸)

グリーンボンドの発行件数 (右軸)



ソーシャルボンド

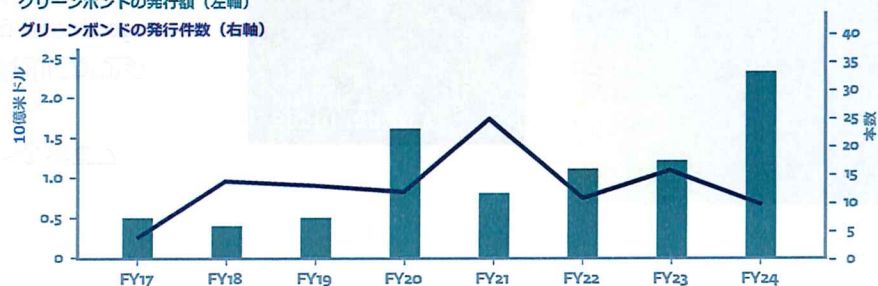
- 2017年に設立されたIFCのソーシャルボンド・プログラムはソーシャルボンド原則に則っています。
- 調達資金は、十分なサービスを受けられていない途上国の人々に基本的サービスへのアクセスや所得創出の機会を提供することを目的とするプロジェクトへの資金提供に充当。
- IFCは2017年3月に最初のベンチマークサイズの米ドル建てソーシャルボンドを発行。
- 2024年度末現在、14通貨の97本のソーシャルボンドと追加発行を通じて83億ドル超を調達。

2024年度のハイライト
2通貨、9件のソーシャルボンドで合計23億ドルを調達

発行額と件数で見たソーシャルボンドの発行状況

グリーンボンドの発行額 (左軸)

グリーンボンドの発行件数 (右軸)

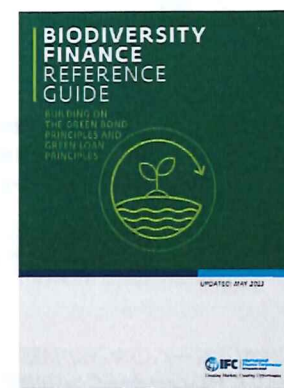


グリーンボンド・フレームワークの改訂

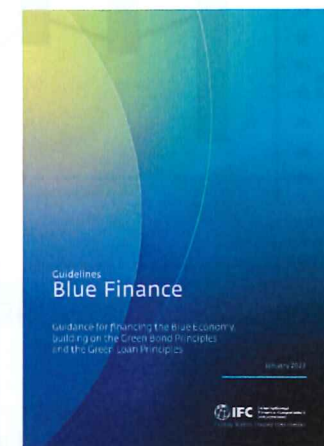
IFCは2022年12月にグリーンボンド・フレームワークの範囲を拡大。

- 生物多様性及び海洋と水の保全カテゴリーを新設し、気候変動への適応プロジェクトの選定プロセスを強化し、気候変動緩和策の新たなカテゴリーを追加。
- 気候変動への適応及び緩和プロジェクトの適格カテゴリーについて、「[「気候変動の緩和にかかるファイナンス・トラッキングに関する共同原則」](#)」、Joint Climate Finance Tracking Group of MDBsが開発した「[「気候変動への適応にかかるファイナンス・トラッキングに関するMDB共同手法」](#)」、及び[国際開発金融クラブ](#)との調整を実施。
- 化石燃料業界、畜産業、水力発電及び森林伐採を支援する活動は明示的に除外。
- 2025年までにすべての投融資をパリ協定の目標に沿ったものとするというIFCのコミットメントを強化。

S&P Shades of Greenが発行する[セカンド・パーティ・オピニオン](#)は、改定されたグリーンボンドフレームワークの格付けを「Medium Green」、ガバナンス・スコアを「Excellent」と評価。



生物多様性ファイナンスの手引き
[こちらからアクセス。](#)

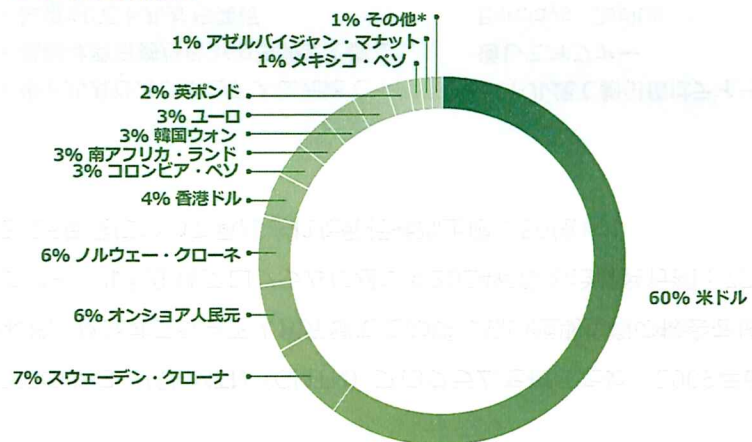


ブルーファイナンス・ガイドライン
[こちらからアクセス。](#)

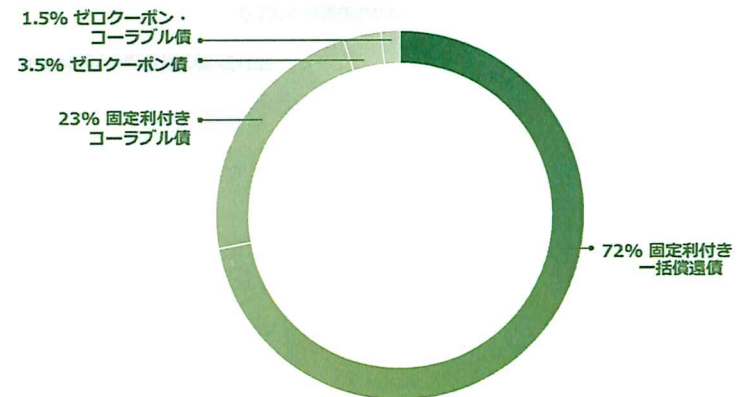
ミディアム・ターム・ノート (MTN)

- IFCは投資家の需要を満たすために幅広い通貨や満期の債券を提供する柔軟な発行体であり、シンガポール、ロンドン、ワシントンD.C.に戦略的拠点を設置。
- 2024年度には16の通貨で総額33億ドルのMTNを発行。
- IFCは積極的な買い戻しプログラムを実施し、自身が発行した債券の流動性を供給する役割を果たしています。

2024年度の発行通貨



2024年度の構成



* その他の通貨にはジャマイカ・ドル、チリ・ペソ、ウズベキスタン・スム、ドミニカ・ペソを含む。

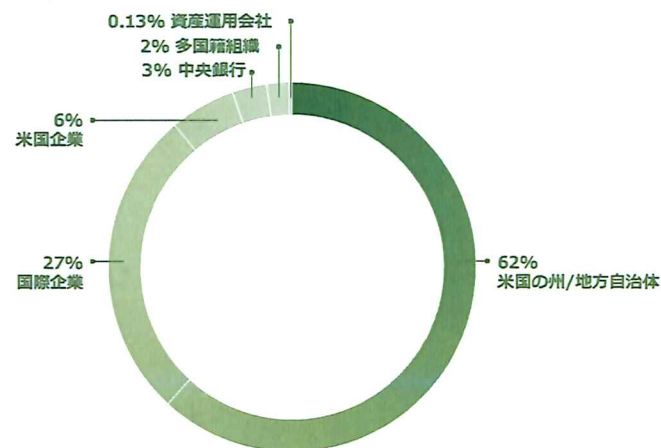
割引債プログラム

- IFCのグローバルMTN (GMTN) プログラムを補うため、2009年6月に発足。
- 米ドル及びオフショア人民元建てでの質の高い短期投資の機会を提供。
- グローバル割引債プログラムに基づく2024年度の合計発行額：77億ドル。
- 2025年度について承認された発行残高上限：50億ドル。

- 米ドル及びオフショア人民元建て
- 満期は翌日物から360日間まで様々
- 最低10万ドルから発行
- 証書なしの振替決済方式
- IFCの財務代理人：ニューヨーク連銀
- 米ドル建て割引債はFedwireを通じて決済
- Bloombergのティッカー：
IFC<go>11及びADN<go>8

- 米ドル建て割引債はディーラー10社を通じてオファー
- Barclays Capital
- BofA Securities CastleOak Securities
- Jefferies
- JP Morgan Securities
- Mesirow Financial Mizuho Securities USA
- Nomura Securities International
- UBS Securities
- Wells Fargo Securities

2024年度の割引債の販売状況



現地通貨建て市場での債券発行

現地通貨建て資本市場の発展はIFCの戦略的優先事項です。

欧州

- アルメニア - セバン債**
2014年 - 20億アルメニア・ドラム 2016年償還
- アゼルバイジャン**
2023年 - 5,950万アゼルバイジャン・マナット 2027年償還
- ベラルーシ**
2021年 - 6,000万ベラルーシ・ルーブル 2022年償還
- ジョージア - イベリア債**
2015年 - 3,000万ジョージア・ラリ 2017年償還
2017年 - 1億830万ジョージア・ラリ 2020年償還
2020年 - 2億ジョージア・ラリ 2024年、2025年償還
- ルーマニア**
2017年 - 7,000万ルーマニア・レイ 2018年償還
2018年 - 7,000万ルーマニア・レイ 2019年償還
2019年 - 1億2,000万ルーマニア・レイ 2020年、2021年償還
2021年 - 3億7,380万ルーマニア・レイ 2025年、2026年償還
2023年 - 6億650万ルーマニア・レイ 2025年、2026年、2027年償還
- セルビア**
2018年 - 5億700万セルビア・ディナール 2020年償還

中央アジア及びトルコ

- トルコ**
2017年 - 1億5,000万トルコ・リラ
2022年償還
2018年 - 1億トルコ・リラ 2022年償還
- カザフスタン債**
2018年 - 13億カザフスタン・テング
2018年償還
2019年 - 106億カザフスタン・テング
2022年、2026年償還
2024年 - 132億カザフスタン・テング
2026年、2028年償還
- ウズベキスタン - サマルカンド債**
2018年 - 1,600億ウズベキスタン・スム
2020年償還
2019年 - 3,160億ウズベキスタン・スム
2019年、2020年償還
2020年 - 150億ウズベキスタン・スム
2020年償還
2021年 - 3,633億ウズベキスタン・スム
2021年償還
2025年 - 2,508億ウズベキスタン・スム
2030年償還

東アジア・太平洋

- カンボジア**
2019年 - 1,200万カンボジア・リエル
2021年償還
- 中国 - 点心債**
2014年 - 20億オンショア人民元
2017年償還
2015年 - 10億オンショア人民元
2019年償還
2023年 - 3億4,000万オンショア人民元
2025年償還
- ミャンマー**
2019年 - 2,650万ミャンマー・チャット
2021年、2023年償還
- インドネシア - コモド・グリーンボンド**
2019年 - 2兆インドネシア・ルピア
2023年償還
- フィリピン - マフハイ債**
2018年 - 48億フィリピン・ペソ
2033年償還 (グリーンボンド)
- スリランカ - セレンディブ債**
2022年 - 10億スリランカ・ルピー
2028年償還

南アジア

- バングラデシュ・タカ**
2020年 - 16億バングラデシュ・タカ
2022年、2025年償還
2024年 - 6億6,000万バングラデシュ・タカ
2029年償還
- インド - マサラ債**
2014年 - 620億インド・ルピー 2016年、
2019年、2021年償還
2015 - 133億インド・ルピー 2019年、2024年、
2027年、2028年、2029年、2030年、2031年、
2032年、2033年、2034年償還
2016年 - 32億インド・ルピー 2020年償還 (グリーンボンド)
2016年 - 41億インド・ルピー 2019年、2027年、2028年、
2029年、2030年、2031年、2032年償還
2017年 - 305億インド・ルピー 2022年、2024年、2033年、
2034年償還
2018年 - 392億インド・ルピー 2022年、2024年償還
2019年 - 73億インドルピー 2021年償還

アフリカ

- ボツワナ - カラハリ債**
2018年 - 2億6,000万ボツワナ・プーラ 2021年償還
- ナミビア - ナミブ債**
2016年 - 1億8,000万ナミビア・ドル 2021年償還
- ナイジェリア - ナイジャ債**
2013年 - 120億ナイジェリア・ナイラ 2018年償還
- ルワンダ**
2014年 - 150億ルワンダ・フラン 2019年償還
(ウムガンダ債)
2015年 - 35億ルワンダ・フラン 2018年償還
(トゥイギレ債)
2025年 - 133億ルワンダ・フラン 2032年償還
- ザンビア - ザンベジ債**
2014年 - 1億5,000万ザンビア・クワチャ 2017年償還
2024年 - 4億2720万ザンビア・クワチャ 2028年償還

ラテンアメリカ・カリブ

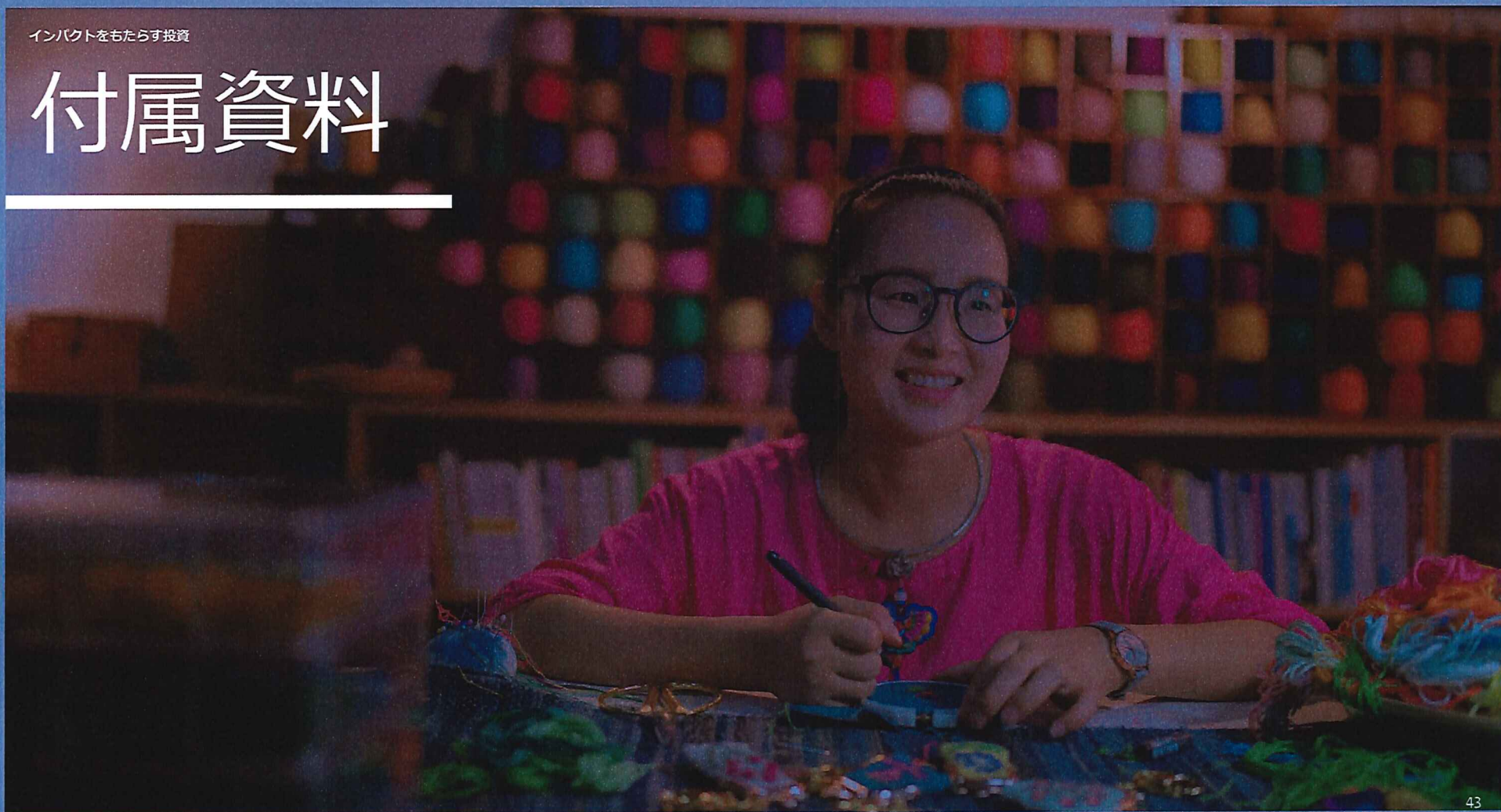
- コロンビア - エルドラド債**
2017年 - 201億コロンビア・ペソ 2020年償還
2018年 - 337億コロンビア・ペソ 2022年償還
- コスタリカ - イラズ債**
2015年 - 500万コスタリカ・コロン 2019年償還
2019年 - 57億コスタリカ・コロン 2023年償還
- ドミニカ共和国 - タイノ債**
2017年 - 1億8,030万ドミニカ・ペソ 2023年償還
- メキシコ**
2024年 - 2億5,000万メキシコ・ペソ 2030年償還

受賞歴

<p>2024</p>  <p>Outstanding Leadership in Sustainable Finance</p>	<p>2024</p>  <p>Social Bond of the Year – Supranational: USD 1.5bn Social Bond</p>	<p>2023</p>  <p>Top Deal Winner: First JMD bond issued by a supranational</p>	<p>2023</p>  <p>Outstanding Leadership in Sustainable Finance</p>	<p>2022</p>  <p>SSA Social Bond of the Year: USD 500mn social FRN</p>
<p>2021</p>  <p>Top Deal Winner: First SSA to price debt offering using SOFR</p>	<p>2021</p>  <p>Outstanding Leadership in Sustainable Finance</p>	<p>2021</p>  <p>SRI Deal of the Year, SSA Deal of the Year and Local Currency Deal of the Year: SEK 3bn Social Bond</p>	<p>2021</p>  <p>Impact Report of the Year</p>	<p>2021</p>  <p>SSA Social Bond of the Year: USD 1bn social bond and social bond issuances in SEK</p>
<p>2021</p>  <p>Best Debt Capital Market Investor Relations Team Award</p>	<p>2021</p>  <p>Deal of the Year: AUD 200m 1.5% Kangaroo Social Bond due 2035</p>	<p>2020</p>  <p>Initiative of the Year</p>	<p>2020</p>  <p>Deal of the Year: EUR 20m Green NSV Bond</p>	<p>2020</p>  <p>Editor's Award: IFC's Collaboration with GPIF</p>
<p>2020</p>  <p>Deal of the Year: USD 19m Currency-Linked Social Notes due 2021</p>	<p>2019</p>  <p>APAC Editor's Award: GPIF and WBG's ESG Contribution</p>	<p>2019</p>  <p>Deal of the Year: USD 12m 7.5% Synthetic Notes due 2021 Linked to KHR</p>	<p>2019</p>  <p>Impact Report of the Year</p>	<p>2019</p>  <p>Best Supranational Dollar Deal of the Year</p>

インパクトをもたらす投資

付属資料



ウズベキスタンにおける農業と食料生産の強化



写真 : Shutterstock

ウズベキスタンでは近代的な食料品小売市場の誕生から日が浅く、食品小売全体の8%を占めるに過ぎません（東欧では75%）。このため、ウズベキスタン経済の要である農業及び食品加工セクターの成長と効率化に支障が出ています。

IFCは2023年に、Korzinkaブランドで事業を展開する同国の大手食料品小売業者であるAnglesey Food LLCに最大2,500万ドルを提供しました。この資金提供は、同社がKorzinkaの小売店網の拡大を促進する最新式の「グリーンな」物流センターを建設するのに役立てられます。小売店網の拡大は、雇用を創出し、農家や地元のサプライヤーを支援し、特に首都タシケントの郊外で質の高い手頃な価格の食品へのアクセスの拡大に貢献します。

IFCからの資金提供パッケージは、同社が成長軌道を維持することを支援し、顧客のための選択肢を増やすと同時に、食品の安全性の強化や、同国の主要産業である農業及び食糧生産セクターの後押し、サプライチェーンにおける数千人分の新規雇用の創出に寄与します。またIFCは、同社がグリーンビルディング慣行を採用し、職場におけるジェンダー平等を改善することも支援します。

さらにIFCはKorzinkaと協力して同社が以下2種類の重要なグローバル認証を取得できるよう支援します。

- i) 新しい物流センターの「効率性改善のための卓越した設計（EDGE）」グリーンビルディング認証
- ii) 職場におけるジェンダー平等の基準を定めた「ジェンダー平等のための経済的配当」認証（ジェンダーEDGE）

何れの認証も、この種のものとしては中央アジアで初となります。またIFCはKorzinkaと地元のサプライヤーが食品の安全性水準を改善できるよう支援しています。

このプロジェクトはウズベキスタンの民間セクターの開発を支援する、より大きな取り組みの一環です。民間セクターの成長は、貧困と闘い、経済的機会を創出するための鍵になると思われます。

ヒマラヤ山脈の女性起業家を支援

中小企業はネパール経済の屋台骨です。GDPの22%を創出し、約200万人を雇用しています。しかし、中小企業の44%にとって融資へのアクセスは依然大きな課題であり、中小企業向けの融資不足額は約36億ドルにのぼると推定されています。

女性が経営する中小企業にとって状況は一段と深刻であり、52%は融資へのアクセスが限られています。更に、世界気候リスク指数（2021年）で気候変動による影響を受けやすい国の10位にランクインしたネパールが2045年までに排出量ネットゼロ目標を達成するためには気候ファイナンスが極めて重要です。

女性が経営する中小企業を含め、ネパールの中小企業による融資へのアクセスを拡大し、環境に配慮したプロジェクトを後押しするため、IFCは同国最大の商業銀行であるGlobal IME Bank Limited (GIBL)に5,600万ドルの投融資を行いました。その目的は、中小企業向け金融市場の競争力を高めると同時に、金融包摂のを改善と、雇用の創出、同国の気候対策目標を支援することにあります。

これはネパールの金融セクターに対するIFC最大の投融資であると同時に、IFC最大の資金動員でもあります。この投融資により、GIBLは中小企業セグメントを支え、女性が経営する中小企業や農村地域の中小企業を中心とする企業がCOVID-19のパンデミックによる影響から回復するのを支援することが可能となります。更にIFCの提供資金は、クリーンな輸送、気候変動に対応した農業、太陽光発電プロジェクトなど複数の分野で気候ファイナンスへのアクセスを拡大することにより、ネパールにおける気候変動の緩和に向けた取り組みにも貢献します。

融資による調達資金の50%は、同行の中小企業及びリテール顧客向け気候ファイナンスとジェンダー・ファイナンスに半分ずつ割り当てられます。残りの50%の用途は同国の中小企業への転貸に限定されています。開発金融機関がネパールの銀行にジェンダー・ファイナンスを提供するのはこれが初めてとなります。



看護研修に参加した女性の大半は独身女性か、カトマンズ以外から仕事を探しに来た女性です。
写真：IFC Narendra Shrestha

ブラジルにおける質の高い医療教育へのアクセスを改善



写真：Maria Navarro / Estacios Participacoes

現在ブラジルが直面している医師の偏在問題は、医療制度に広範な影響を及ぼす喫緊の課題です。ブラジルがこうした障害に対処するためには、特に医師不足が最も深刻な北部と北東部でより多くの医師を育成するための組織的な取り組みが必要です。医師の数を増やすことで、ブラジルは医療制度のレジリエンスを大幅に高め、医療サービスへのアクセスを改善できる可能性があります。

2024年8月、IFCはブラジルの医療における教育及びソリューション提供の大手であるAfyaに投融資を行いました。医師密度が低い地域を中心に、同社のブラジル国内での事業拡大を支援することが目的です。この投融資では、質の高い高等医学教育へのアクセスを改善することにより、同国が医療問題を克服できるよう支援します。

これは世界の教育セクターにおける社会的目標に基づいたIFCの最初のサステナビリティ・リンク・ローンとなります。IFCの融資金利は、コミュニティ向け無料医療相談や、ブラジル教育省が定めた基準に準拠した教育の質等の選ばれた主要な社会的パフォーマンス指標の目標水準をAfyaが達成できるかどうかに関連します。

IFCの最大5億ブラジル・リアル（約9,000万ドル）の長期融資は、北部及び北東部の医科大学の同社事業の統合を含め、同社のブラジル国内での事業拡大計画を支援します。IFCはこの融資により革新的な事業モデルの導入を奨励し、新技術を活用するとともに、特に医師に対する生涯学習の提供を支援することを目指しています。

融資に加え、IFCはAfyaに対し、サステナビリティ関連の資金調達のコアとなる枠組みの作成を助言しました。独立したセカンドオピニオン・プロバイダーにより検証されたこの枠組みは、同社が焦点を絞ったサステナビリティ戦略を定義し、国連の持続可能な開発目標3（すべての人に健康と福祉を）及び4（質の高い教育をみんなに）への貢献に向けた同社の取り組みを伝え、サステナビリティに関するパフォーマンス目標を長期的に測定し、基準に従って評価するための適切な仕組みの策定に役立ちました。

ブルガリアとルーマニアの持続可能なインフラを推進

ブルガリアとルーマニアの建設セクターは、インフラが未発達なことや、近代的な省エネ設備の不足を理由に多くの温室効果ガスを排出しています。ブルガリアでは国内のエネルギー消費の約45%を、ルーマニアでは同約36%をビルが占めています。

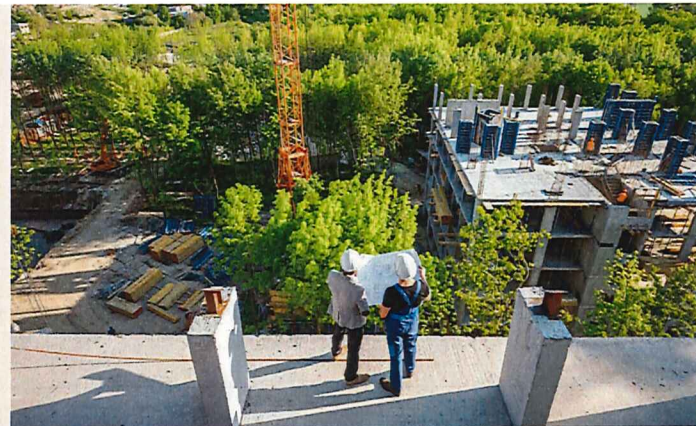
景気の不透明感、金利の上昇、及び建設コストの上昇を理由に、両国では新たなリテール不動産のストックの供給とグリーンビルディングへの移行ペースが鈍化しています。

IFCは、ブルガリアとルーマニアの商業ビル・セクターにおけるグリーン転換を推進するため、NEPI Rockcastle (NEPIRC) の子会社であるNE Property B.V. (NEPC) に3億8,700万ユーロの投融資を行いました。足元の金融環境の中で、主要なリテール不動産業者に必要不可欠な資金を提供することにより、地元が抱える高汚染、エネルギー強度、及び脱炭素化の必要性などの課題に効率的に対処できる可能性があります。

この無担保シニア・ファシリティはサステナビリティと関連した特徴を持つグリーンローンとして革新的な方法で組成されており、この種のローンとしてはNEPIRCにとり初めてのものとなります。この投融資は、IFCの自己勘定による2億2,500万ユーロのシニアローンと、IFCのBローン・プログラムに基づく1億1,500万ユーロのシンジケート・シニアローン、及び協調融資運用ポートフォリオ・プログラムの実施機関としてIFCが提供した約4,700万ユーロのシニアローンで構成されています。

この投融資により、IFCは同地域のリテール不動産セクターの脱炭素化を加速するためのより多くの投資を呼び込み、持続可能な金融を推進し、主要企業を強化することで、最終的には同セクターのレジリエンスを高め、ブルガリア、ルーマニア、及びNEPIRCが事業を営む他の欧州諸国の気候対策目標と整合させることを目指しています。

IFCによる多額の投融資は、中東欧でショッピングセンターを所有・運営する大手企業である同社に対し、事業の継続性を確保し、野心的な省エネ開発計画を進めるために必要な資金を提供するものです。



写真：RossHelen / Shutterstock

アフリカにおけるワクチン製造の拡大

Biovacは製品開発能力を持つアフリカにおける数少ないワクチン会社の1つです。同社は現在、南アフリカの定期接種用小児用ワクチンの約80%を供給しており、2003年以降、南アフリカ、アンゴラ、ボツワナ、エスワティニ、レソト、モザンビーク、ナミビアの公営病院や診療所、貯蔵所に4億5,000万回分以上のワクチンを供給してきました。

アフリカにおけるワクチンの増産を支援し、パンデミックへの備えを強化するため、IFCは南アフリカの大手バイオ医薬品会社であるBiovacに対し、投融資とアドバイザー支援のパッケージを提供しました。IFCの700万ランド相当のドル建て融資はBiovacが以前から生産してきたHPV、髄膜炎菌性疾患、コレラ、様々な小児疾患用のワクチンを含む幅広いワクチンの生産を支援することに充てられます。

この融資に加えて、IFCはケープタウンに複数のワクチンを生産する工場を新設するBiovacの計画に関してプロジェクト開発支援を提供する協力協定を締結しました。

この新工場の設立により、Biovacはワクチンの年間生産能力を現在の1億5,000万回分から約5億6,000万回分に引き上げる見通しです。またこの資金提供は、Biovacが従来の細菌ベースのワクチンに加えてメッセンジャーRNA (mRNA) ベースのワクチンを現地で生産する能力を開発し、それによってアフリカのワクチンのバリューチェーンを支え、アフリカの輸入ワクチンへの依存度を引き下げることが支援するために用いられます。

IFCの投融資により、Biovacは財務基盤を強化し、製造能力を高め、事業拡大戦略のための追加の資金調達計画を支えることが可能となります。IFCの投融資は、アフリカでのワクチン生産を支援し、アフリカのヘルスケア・セクターを強化するためのより幅広い取り組みと整合しています。

IFCは9つの開発金融機関から成るコンソーシアムの一員として、2022年にBiovacとの最初のパートナーシップを発表しました。このパートナーシップは、資金提供を通じてBiovacのワクチン製造能力を拡大し、COVID-19やその他のワクチンの製造を可能にすることを目指しています。

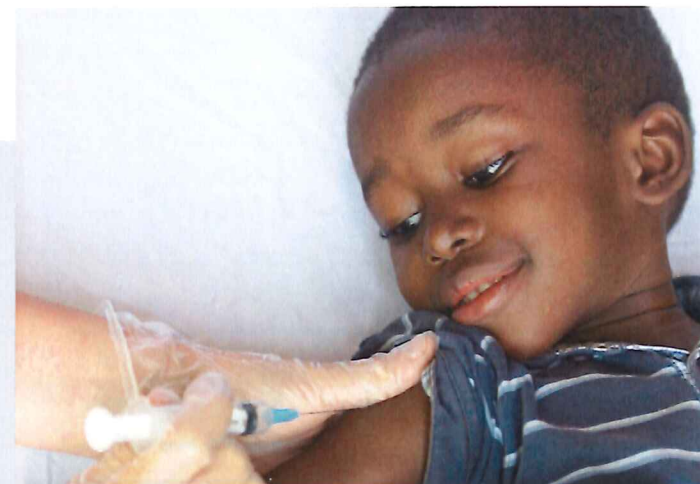


写真 : Ricardo Mayer / Shutterstock

イエメンの食料安全保障を強化



中東・北アフリカ地域で最も貧しい国であるイエメンは、2015年に紛争がエスカレートする以前から世界でも有数の深刻な栄養不良率問題に取り組んできました。紛争がエスカレートして以降は、状況は大幅に深刻化しています。国連は、イエメンの人口の80%に相当する2,400万人が飢餓や病気のリスクに直面しており、1,400万人が早急な人道的支援を必要としていると推計しています。

イエメンは慢性的な食料不足に悩まされており、世界食料計画の報告によれば食料不安と栄養不良のリスクが世界で最も高い国の1つです。

IFCはこの状況を受け、イエメン最大の食品コングロマリットの1社を支援し、小麦粉や牛乳といった必須食料品の生産・流通の強化を目的とする資金提供パッケージを発表しました。イエメンが人道危機と迫り来る飢餓の脅威に立ち向かうためには、このイニシアチブが極めて重要です。

IFCがデット・ファイナンスによってHayel Saeed Anam Group (HSA) に提供・資金動員した最大7,500万ドルは、乳製品、小麦粉及び砂糖セクターにおける同社の6つの食品会社の運転資金として用いられます。

IFCがイエメンのアグリビジネス・セクターに投融資を行うのは10年以上振りのことです。

この資金提供パッケージは、IFCの自己勘定による最大5,500万ドルの融資と、オランダ開発金融公庫(FMO)による最大2,000万ドルのシンジケートローンで構成されています。また国際開発協会の民間セクター・ウィンドウによる最大50%の一次的損失保証も含まれています。

IFCのこの財政支援により、食料不足を軽減し、サプライチェーンのレジリエンスを高め、イエメン全土への主食の継続的な供給を確保できるようになると予想されます。

HSAとの協働は、脆弱かつ紛争の影響下にある企業を支援することにより、雇用の創出と、貧困の軽減、難民と受け入れコミュニティ双方のために経済的機会を創出するというIFCのより幅広い戦略と整合しています。

モルディブのデジタル経済と雇用創出を推進

通信市場は自由化されており、家庭向け光ファイバー通信サービス（FTTH）の世帯普及率は87%、携帯電話の市場浸透率は125%に達しているにもかかわらず、島々が広範囲に点在しており、かつその多くは人口が少ないため、モルディブでのデジタル・インフラの開発は依然として困難です。ネットワークの敷設コストや海外との接続コストが高いため、モルディブのモバイルサービス料金、特にデータ通信料金は他の南アジア諸国より高いのが現状です。

IFCによる直近ラウンドの1,910万ドルの資金提供により、同国最大の通信・デジタルサービス・プロバイダーであるDhivehi Raajjeyge Gulhun PLC（Dhiraagu）に対する2022年6月以降の投融資額は合計3,500万ドルとなり、モルディブを世界のデジタル・ハブにするための重要な一歩を踏み出しました。これにより、同社は東南アジア-中東-西欧（SMW6）海底ケーブル・コンソーシアムの一員となり、同国初の外国と直結する自社国際海底ケーブル・システムを敷設することが可能になる見通しです。

Dhiraaguに対するIFCの支援の下、新しい投融資は、SMW6の最新の海底ケーブル・システムを通じてモルディブを世界のスーパーハイウェイに接続することに充てられます。これは国際的なインターネット接続を強化し、サービス効率を高め、全国的なデジタルサービスを強化することに役立つと期待されます。

IFCが[これまでに行ったDhiraaguに対する1,590万ドルの投融資](#)は、5Gサービスや、より多くの島々への高速光ファイバー・ブロードバンド導入のための投融資を含め、同社の運転資金と設備投資プログラムを支援し、インターネット体験を強化することを目的としていました。

このセクターが急速に成長し、技術が進化する中で、IFCは引き続き新興市場のデジタル・インフラ分野向けの主要な資金提供機関の一つとして、同分野のエコシステムのあらゆる側面を支援しています。



写真：Ciril Monteiro / Shutterstock

インパクトをもたらす投資

問い合わせ先

問い合わせ先

IFC財務部門

マネージメント

ジョン・ガンドルフォ
副総裁兼トレジャラー
jgandolfo@ifc.org

トム・クースターズ
ディレクター
資本市場・投融資担当
tceusters@ifc.org

フローラ・チャオ
資金調達担当グローバルヘッド
fchao@ifc.org

広報

イリーナ・グゼロワ
シニア・コミュニケーション・
オフィサー
iguzelov@ifc.org

ハルゾ・ムカンダウイレ
コミュニケーション・オフィサー
hmkandawire@ifc.org

資金調達

ワシントン D.C.

黒木 友里
米州資金調達責任者
ykuroki@ifc.org

ザウレシュ・ケジェネバ
ファイナンシャル・オフィサー
zkezheneva@ifc.org

割引債

ウンバイ・イスランクラ・ナ・
アユディヤ
シニア・ファイナンシャル・
オフィサー
uisrangkuranaayudhya@ifc.org

ロンドン

エレナ・パノマレンコ
欧州資金調達責任者
epanomarenko@ifc.org

ローランド・マーセン
アソシエイト・
ファイナンシャル・オフィサー
rmaassen@ifc.org

シンガポール

マーチン・ビル
アジア太平洋資金調達責任者
mhill@ifc.org

平野浩康
ファイナンシャル・オフィサー
hhirano@ifc.org

インベスター・リレーションズ (IR)

ワシントン D.C.

アイレット・パールスタイン
IR部門ヘッド
aperstein@ifc.org
オーバート・リンバーニ
アソシエイト・ファイナンシャル・
オフィサー
olimbani@ifc.org
マーシャ・モンテイロ
ファイナンシャル・アナリスト
mmonteiro@ifc.org

東京

安井 豊
シニア・ファイナンシャル・
オフィサー
yyasui@ifc.org

ロンドン

ロウラ・スターリング
デジタル
広報コーディネーター
lstirling@ifc.org

IFC · 2121 Pennsylvania Avenue NW · Washington DC 20433 USA

ウェブサイト : ifc.org/investors · email : investors@ifc.org · Bloomberg : IFC<GO> · LinkedIn : [IFC Treasury & Mobilization](#)

免責事項

本資料は情報提供のみを目的として作成されており、本資料に記載された情報は要約されているか、不完全な場合があります。IFCは特に、本資料の正確性や完全性に関して、いかなる保証及び表明も行うものではありません。IFCはこれらの情報を更新する義務を一切負いません。

本資料は目論見書ではなく、IFCが発行するいかなる債券についての評価基準を提供するものではありません。また、本資料で言及されているいかなる商品またはサービスについても予約または購入を勧誘または提供するものではありません。いかなる状況においても、IFCまたはその関係機関は、本資料の情報の使用に起因するいかなる損失、損害、負債、費用に対しても責任を負いません。これには直接的損害、間接的損害、特別損害、派生的損害を含み、それらに限らず、たとえそのような損害の可能性についてIFCが報告を受けていた場合を含め、いかなる状況においても、IFC及びIFCの関係機関は責任を負いません。

IFCに関するより詳しい情報は、以下のIFCのウェブサイトより、最新版「インフォメーション・ステートメント」、財務諸表、その他関連情報を参照してください。 www.ifc.org/impact